



南相馬市について

人口・・・64,232人(平成25年8月1日現在)
 面積・・・398.5km²(約55%が山林)
 産業・・・主要産業は農業、その他工業、製造業
 文化・・・相馬野馬追

○平成18年1月1日に鹿島町、原町市、小高町の合併により誕生
 ○いわき市と仙台市の中間に位置する浜通りの中核都市

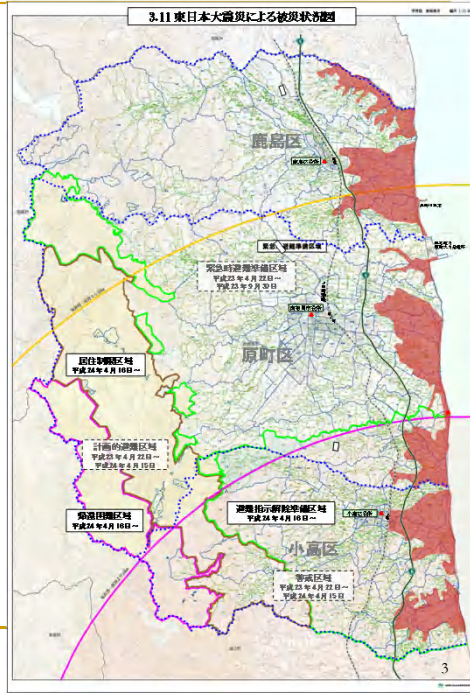
Tohoku A5C
paper size=297mm x 420mm

福島県全図

南相馬市の被災状況図

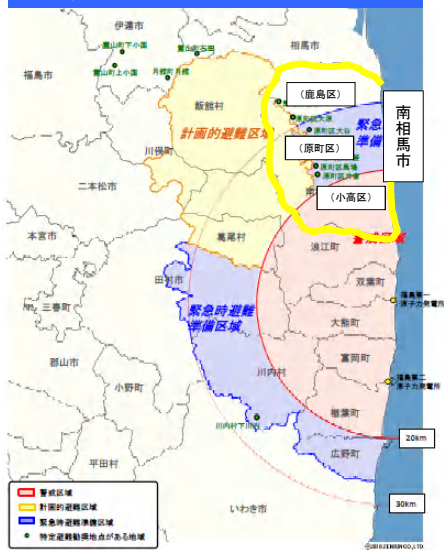
● 津波被害面積（平成23年4月8日現在）

区	地区	面積
鹿島区	八沢	5.0km ²
	南海老～烏崎	10.8km ²
	小計	15.8km ²
原町区	金沢・北泉	1.6km ²
	泉～雫	9.1km ²
	小浜～小沢	3.8km ²
	小計	14.5km ²
小高区	塚原～角部内	5.6km ²
	井田川～浦尻	4.9km ²
	小計	10.5km ²
合計		40.8km ²



震災後の南相馬市の区域の見直し

震災後の区域（H23年4月～）



区域見直し後（H25年8月）



被害状況①

【人的被害】 平成25年9月18日現在

- ・死亡 1,072人
(うち震災関連死 436人)
- ・行方不明 0人
- ・重傷者 59人
- ・軽症者 57人



【住家被害】 平成25年9月30日現在

区分	全世帯数	被害世帯数	全壊		大規模半壊		半壊		一部損壊	
			津波	地震	津波	地震	津波	地震	津波	津波
小高区	3,771世帯	1,425世帯	319世帯	42世帯	34世帯	21世帯	67世帯	329世帯	40世帯	573世帯
鹿島区	3,460世帯	1,050世帯	411世帯	18世帯	14世帯	19世帯	43世帯	62世帯	31世帯	452世帯
原町区	16,667世帯	1,962世帯	435世帯	4世帯	35世帯	11世帯	62世帯	77世帯	31世帯	1,307世帯
合計	23,898世帯	4,437世帯	1,165世帯	64世帯	83世帯	51世帯	172世帯	468世帯	102世帯	2,332世帯

5

被害状況②

【農地被害】

津波によって甚大な被害を受けて、流失・湛水した農地は、市の耕地面積の約3割に達すると推計されています。また、排水機場をはじめ、ため池・排水路・農道等の施設崩壊が確認されています。



耕地面積 (平成22年度)	農地流出・冠水等		推定面積の田畑別内訳の試算	
	被害推定面積	被害面積率(%)	田耕地面積	畑耕地面積
8,400ha	2,722ha	32.40%	2,642ha	80ha

農林水産省大臣官房統計部農村振興局作成(平成23年3月29日発表)

原発事故による水田作付の制限(30km圏内)を受けて、平成23年産米は、市内全域で作付け制限を行いました。また、農地除染の遅れから、平成24年・25年産米についても、作付を見合わせる方針を示し、除染の推進とともに、土壌調査やデータ採取のための試験圃場を設置しています。

稲以外の品目の作付制限はなく、野菜や花き等の作付けは行うことができます。



6

現在の状況 ①【居住・人口関係】

総務企画部情報政策課
平成25年9月26日作成

	住民基本台帳人口 (平成23年3月11日)	市内居住者	市外避難者	転出者	死亡・所在不明者
小高区	12,842	6,006 (5,375) +631	5,367 (6,488) -1121	937 (623) +314	532 (348) +184
鹿島区	11,603	9,469 (9,397) +72	858 (1,336) -478	701 (482) +219	575 (395) +180
原町区	47,116	31,211 (29,453) +1,758	8,979 (12,823) -3,844	5,300 (3,757) +1,543	1,626 (1,017) +609
合計	71,561	46,686 (44,225) +2,461	15,204 (20,647) -5,443	6,938 (4,862) +2,076	2,733 (1,760) +973

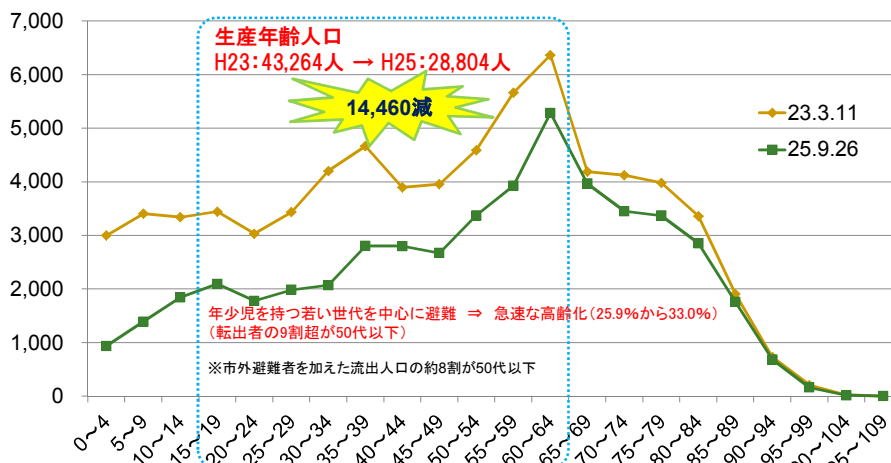
カッコ内は平成24年4月12日現在 (避難指示区域再編前)
※合計で67人 (小高8、鹿島▲7、原町66) 捕捉数が少ない

回復率65%

約45%



■ 年齢別居住者数 震災前(23.3.11)と現在の比較



(出典) 南相馬市総務部情報政策課統計系のデータを用いて作成

■ 緊急時避難準備区域の人口の変化

2013年10月1日 朝日新聞より

緊急時避難準備区域の人口の変化
(各自治体への取材による)

	自治体の 総人口	緊急時避難 準備区域内 の人口 (震災当時)	解除 直前の 人口	解除 1年後 の人口	2年後 の人口	解除後 に増え た人口
宰相場市	64,171	46,743	28,354 (60%)	31,156 (66%)	33,115 (70%)	4,761
田村市	38,405	4,117	1,974 (47%)	2,050 (49%)	2,026 (49%)	52
川内村	2,613	2,484	180 (7%)	260 (10%)	441 (17%)	261
楢葉町	7,196	51	1 (1%)	1 (1%)	1 (1%)	0
広野町	5,033	5,228	301 (5%)	503 (9%)	1,189 (22%)	888
合計	117,418	58,623	30,810 (52%)	33,970 (57%)	36,772 (62%)	5,962

9

現在の状況 ② 【学校関係】

小・中学校 児童生徒の在籍推移

教育委員会
平成25年8月27日作成

区分	区名	23年度 (予定人数)	4月22日在籍 (一学期開始日)		24年度 (予定人数)	4月6日在籍 (1学期開始日)		25年度 (予定人数)	4月8日在籍 (1学期開始日)		区域外就学 (5月1日)	
		A	B	B/A	D	E	E/D	G	H	H/G	県内	県外
小学校	原町区(8校)	2,716	786	29%	2,554	1,227	48%	2,350	1,354	58%	300	705
	鹿島区(4校)	625	402	64%	611	509	83%	577	505	88%	13	59
	小高区(4校)	717	43	6%	681	178	26%	668	180	27%	168	321
	計	4,058	1,231	30%	3,846	1,914	50%	3,595	2,039	57%	481	1,085
中学校	原町区(4校)	1,295	555	43%	1,235	790	64%	1,265	866	68%	114	284
	鹿島区(1校)	324	238	73%	323	297	92%	331	303	92%	6	22
	小高区(1校)	344	52	15%	305	101	33%	299	91	30%	80	128
	計	1,963	845	43%	1,863	1,188	64%	1,895	1,260	66%	200	434
合計	6,021	2,076	34%	5,709	3,102	54%	5,490	3,299	60%	681	1,519	

(単位：人)



体育館での授業
(平成23年4月22日)



原町区4校再開③(原町区全校再開)
(平成24年2月27日)



鹿島中仮設校舎に特別教育用
仮設校舎増設
(平成25年3月27日)



福浦小が鹿島小仮設から鹿島中
仮設へ入居(小高区4小学校全て
鹿島中仮設入居)
(平成25年4月8日)

現在の状況 ③ 【医療関係】

健康福祉部作成
平成25年9月1日現在

【病院】

施設の種 類	施設数	震災前	震 災 後			現稼動施設	
			新・増設	休 止	廃 止		
1. 病 院	施設数	8	—	2	—	6	
	病床数	一般	695	* A 40	385		350
		療養	276	—	123	* A 40	113
		精神	358	—	298	—	60
		合計	1,329	40	806	40	523

* A...震災前の療養40床を震災後に一般40床へ転換

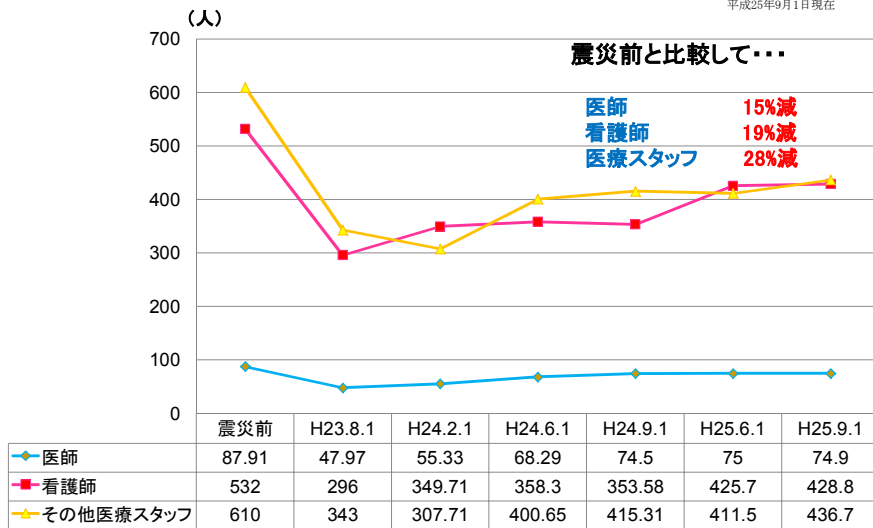
61%減

【医院・診療所】

施設の種 類	施設数	震災前	震 災 後			現稼動施設
			新 設	休 止	廃 止	
1. 診療所	小高	7	—	7	—	0
	鹿島	3	1	1	—	3
	原町	29	* 1	6	—	24
	合計	39	2	14	—	27
2. 歯科診療所	小高	5	—	5	—	0
	鹿島	5	—	1	—	4
	原町	23	—	4	—	19
	合計	33	0	10	0	23

震災後医療スタッフの推移 【医療関係】

健康福祉部作成
平成25年9月1日現在



現在の状況 ④ 【福祉関係】

南相馬市要支援・要介護認定者の状況 (平成25年7月末現在)

健康福祉部作成
平成25年9月1日作成

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
H23.2月末	262	328	360	461	348	535	467	2,761
H25.7月末	457	460	539	549	488	588	394	3,475
増減	195	132	179	88	140	53	-73	714

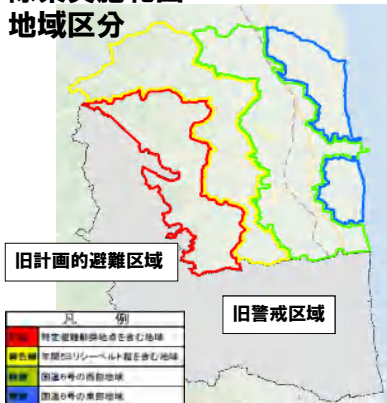
・増加の要因・・・避難生活の長期化による身体状態の悪化(特に75歳以上が増加)
・要介護5が減っている要因・・・死亡によるもの

【介護施設(入居系サービス)】

施設の種別	施設の種類	震災前	震災後			現稼動施設
			新・増設	休止	廃止	
1. 介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	施設数	5	—	1	—	4
	床数	310	40	50	—	300
2. 介護老人保健施設 (老人保健施設)	施設数	3	—	1	—	2
	床数	258	—	100	—	158
3. 介護療養型医療施設	施設数	2	—	1	—	1
	床数	31	—	21	—	10
4. 認知症対応型共同生活介護 (認知症高齢者グループホーム)	施設数	5	1	1	—	5
	床数	81	18	36	—	63
合計	施設数	15	1	4	—	12
	床数	680	58	207	—	531

現在の状況 ⑤ 【除染関係】

除染実施範囲
地域区分



除染計画目標値(3年間)

追加被ばく線量※ 60%低減

子どもの生活圏
60%低減
をさらに上回る

将来目標

追加被ばく線量※ 年間1mSv以下

除染方針

線量の高い地域から順に実施

特定避難勧奨地点を含む区域

年間5mSv超を含む区域

その他地域

表土除去を含む面的除染

屋根・舗装・雨樋・側溝等を中心とした除染

■ 除染の効果 —住宅・事業用建物等(高倉)

空間線量率 測定結果(住宅)
玄関前データ(109点)

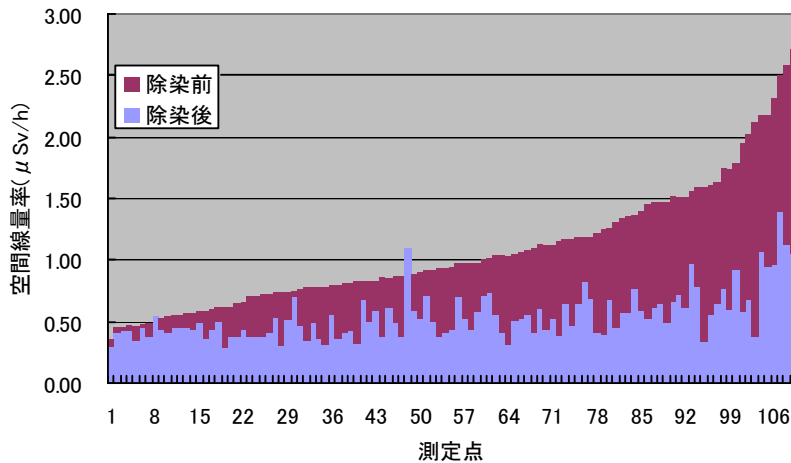
除染前

1.08 μ Sv/h

除染後

0.55 μ Sv/h

49.1%減



15

■ 仮置き場設置の状況

仮置き場については、放射線量の高低や地区特性を勘案し、市内に分散して数箇所を設置。

◇特定避難勧奨地点等を含む地域
(片倉、馬場、押釜、高倉、大谷、大原、橋原及び上栃窪)

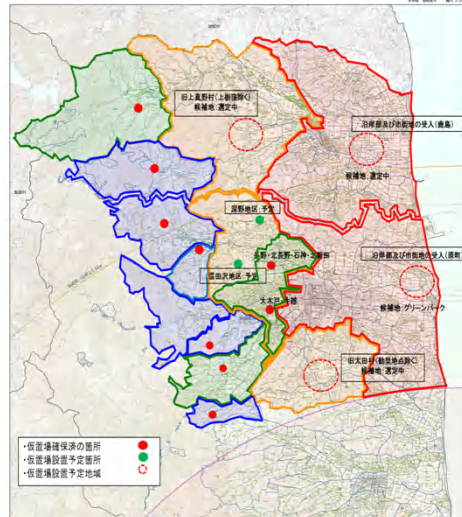
除去土壌等を他の地域に搬入することが困難なため、
仮置き場が確保された行政区等から除染を実施
⇒(行政区単位に仮置き場を設置)

◇概ね年間5ミリシーベルト超を含む地域
(太田地区、石神地区、上真野地区)

当該地区単位でそれぞれ一箇所程度設置したうえで除染を
実施
⇒(昭和の合併前の村単位に仮置き場を設置)
※地域の実情に応じて分散設置にも対応(石神地区4か所)

◇上記以外の地域
(原町地区、大壺地区、高平地区、
鹿島地区、真野地区、八沢地区)

⇒原町区については、当初候補地として選定したグリーン
パークを仮置き場として除染を計画
鹿島区については、海岸部に仮置き場を設置し除染を計画



16

現在の状況 ⑥ 【事業所関係】

平成23年8月11日に鹿島区寺内地区に仮設事業所が開設されたのをはじめ、13地区・71事業所が仮設施設で操業を再開。平成24年4月16日に警戒区域が解除され、避難指示解除準備区域での事業活動が可能となり、平成24年6月からは、必要な場合に居住制限区域内での事業継続・再開も例外的に認められている。

(現状)

○旧警戒区域(20km)外

- ・製造業、商店等は、グループ補助金等を利用し概ね再開。ただし、商店等の一部が従業員(パート、アルバイト)不足等で休業中。
- ・再開事業者も、従業員確保の問題や、双葉群の商圏喪失により厳しい経営環境。

○旧警戒区域(20km)内

- ・製造業は、グループ補助金等を利用し工場を再開する傾向にあるが、一部の企業の工場は移転・閉鎖・休業中。
- ・商店等の販売業は、休業中。顧客動向(住民の帰還)等が再開判断の前提。

商 工 会 議 所 等 会 員 数 と 再 開 会 員 数		原町商工会議所	鹿島商工会	小高商工会	合計
	平成25年8月28日現在 会員数(A)	1,299	321	347	1,967
	平成23年10月23日現在 再開会員数	約780	248	92 (市内で再開46)	約1,120
	平成25年8月28日現在 再開会員数(B)	約910	約280	183 (市内で再開126)	約1,373
再開率 (B/A)	70%	87%	53%	70%	

経済部商工労働課
平成25年8月28日作成

平成21年経済センサス(事業所・企業統計調査)
南相馬市事業所数 3,652
3,721(事業内容等不詳含む)

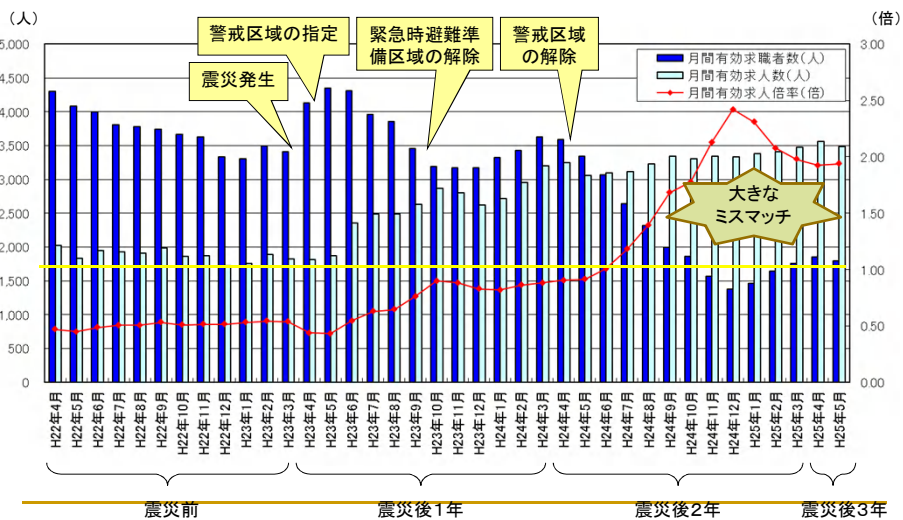
平成18年事業所・企業統計調査

南相馬市事業所数 3,599
旧原町市 2,591
旧鹿島町 474
旧小高町 534



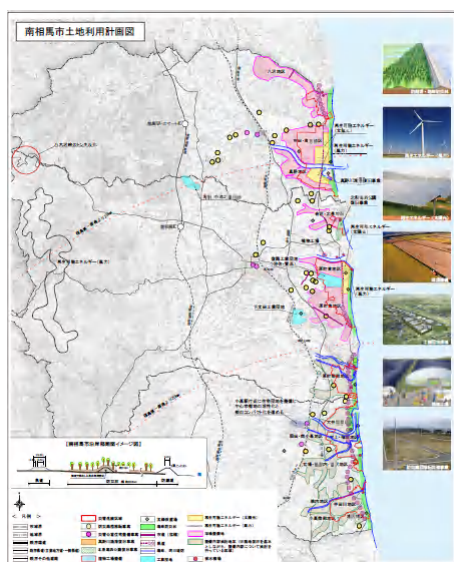
南相馬市の有効求人倍率等の推移

- ・父親が帰還就労再開後も、避難先で生活続ける母親・子供が少なくなく、パート(主婦)・アルバイト(学生)が不足。
- ・求人数自体は多いものの、求職ニーズ(長期・安定)と大きなミスマッチが発生。原発賠償金等による勤労意欲の低下も。



(出典)ハローワーク相双「雇用ニュース(平成25年7月号)」、相双(本所)※のデータ
※南相馬市、飯館村(平成23年6月に飯館村は全村避難しているため、それ以降は実質的には南相馬市のデータ)

■ 沿岸地域の新たな土地利用計画



- 南相馬市は、津波により、住宅や農地等が流失。沿岸部(約41km²、市の耕作地の約3割)に甚大な被害。
- そのため、南相馬市では、津波被害を受けたエリアの新たな土地利用として、住宅の集団移転、防潮堤・防災林、メガソーラー、風力発電、工業団地、植物工場等を計画。
- 平成24年6月、東芝が南相馬市にメガソーラーの立地等を決定。同年10月、福島県が南相馬市に福島県環境創造センター(仮称)の一部研究施設の立地を決定。平成25年3月、植物工場が完成し、生産開始。

19

(出典)南相馬市復興企画部企画課、「市民説明会資料(抜粋)」